

府内市町村の動き

池田市

■ 池田市は、転入・転出の際に必要な手続きが一括してできる総合窓口を開設した。

これは、戸籍・住民異動などの届出受付、住民票の写し等の各種証明書の発行、転入に伴う指定ごみ袋引き換え券の交付、水道の開閉栓、印鑑登録申請などをすべて一つの窓口で行うもの。

国保・児童手当・介護保険は申請書を作成して担当課へ案内、保健医療・学校関係・障がい福祉などは案内票を作成して担当課へ案内する。

市は、この取組を通じて、手続きに掛かる時間を短縮し、効率的で、市民が利用しやすいワンストップサービスの整備を進めたい考え。

箕面市

■ 箕面市は、自治会などの連絡名簿作成の推進に向けた条例制定をめざし、検討会議（庁内組織）を設ける。

これは、新型インフルエンザ発生の対応を踏まえたもの。条例には、名簿作成時に個人の了承を必要とすることや、外部に漏らさないことを前提として、名簿の有用性を訴える内容を盛り込む方針。

市では、個人情報保護を理由に連絡名簿の作成が減少傾向にある中、名簿の有用性について検討していた。今春の新型インフルエンザ発生時に、急な休校決定の連絡が行き届かず混乱したケースがあったことから、条例化も含め検討を進めている。

市は、この取組を通じ、団体が安心して名簿を作成できる環境づくりを進め、緊急時の迅速な対応や団体の活性化などにつなげたい考え。

阪南市

■ 阪南市は、市民による地域活動経費の一部を助成する地域福祉基金助成事業を実施している。

これは、5人以上から成る市民団体等が取り組む地域福祉に貢献する活動を支援するもの。

今年度は「団塊の世代」の退職者が増加していることから、テーマを「団塊の世代のまちづくり推進」と決め、「団塊の世代」が企画した地域での講演会や学習会、退職者の経験を生かした災害ボランティアの養成などを対象として、1事業につき最大5万円を助成する。

市は、この取組を通じて、地域福祉に貢献する活動に参加したいという「団塊の世代」の活動を後押ししたい考え。

羽曳野市

■ 羽曳野市は、市立グレープヒルスポーツ公園内アドベンチャー広場を、キャンプ場（通称：ふれ愛広場）として8月1日にリニューアルオープンする。

これは、デイキャンプや宿泊キャンプなどの野外活動を楽しめるように、1サイト約70㎡、芝生張りで全8サイトを整備し、炊事場・かまどなどの炊事設備や芝生すべり、ロープクライミング、滑り台、巨大船形遊具、砂場、噴水設備などを併設したもの。

市は、みどり豊かな自然あふれるこの施設で、自然体験や交流活動等を通じ青少年の健全育成に取り組む考え。

全国の市町村の動き

千葉県一宮町

- 一宮町は、写真やイラストを多用したわかりやすい予算書「町では今年、こんな事をします」を作成した。

これは、事業名と予算額の羅列に陥りがちな予算書を、行政の知識が乏しい中学生にも理解できるように、各施策の担当職員が事業の狙いや概略を極力簡単な言葉で説明したもの。

A4版で54ページの予算書を4,500部作り、全世帯へ配布した。

町は、この取組を通じて、町の現状に対する理解につなげたい考え。

静岡県三島市

- 三島市は、市民に帰省や出張などの際に「観光大使」として市をPRしてもらう事業を始めた。

これは、大使希望者に、市役所や市観光協会の窓口で、市のガイドや街歩きマップ、観光施設と飲食店の割引券付きパンフレットなどのセットを無料で配布し、旅先に持参したり、遠方の友人や知人に送ったりして、お勧めの場所など市の自慢をしてもらうもの。

配布セット数は無制限で、希望に応じて歴史・文化や食べ物、自然といった分野別のパンフレットを加えることもできる。

市は、この取組を通じ、市民による口コミの力を活用し、市のPRにつなげたい考え。

愛知県知立市

- 知立市は、各家庭のエネルギー消費量を基に二酸化炭素（CO₂）排出量が簡単に算出できる「環境家計簿」を作成した。

これは、表計算ソフトを使用し、メーターや請求書を基に1か月分の電気、ガス、水道、ガソリンなど8項目の使用量を記入するだけで、CO₂排出量が自動計算されるもの。市のホームページに掲載しており、2か月分の記入表を書き終わると排出量の増減が明示される。また、項目ごとに支出金額を打ち込めば、家計の節約度もわかるようになっている。

市は、この取組を通じ、環境問題に対する市民の意識向上につなげたい考え。

岡山県倉敷市

- 倉敷市は、市内の短期入所施設の空床情報をホームページで確認できる「緊急時ショートステイ情報検索システム」の運用を開始した。

これは、アクセスすると、当日から3日間の空床数が市内地区別に表示されるシステムで、施設の連絡先に加え、個室か多床室かといった空床情報がわかる仕組み。

空床情報は、施設側が随時最新情報に更新し、利用者は希望する施設に電話して入所の段取りを打ち合わせる。

市は、この取組を通じて、利用者の利便性の向上とともに、施設の空床解消にもつなげたい考え。